

# 米国の関税措置への対応等について

令和7年8月29日  
第1回 ひょうご経済・雇用戦略推進会議

# 米国の関税措置への対応等について

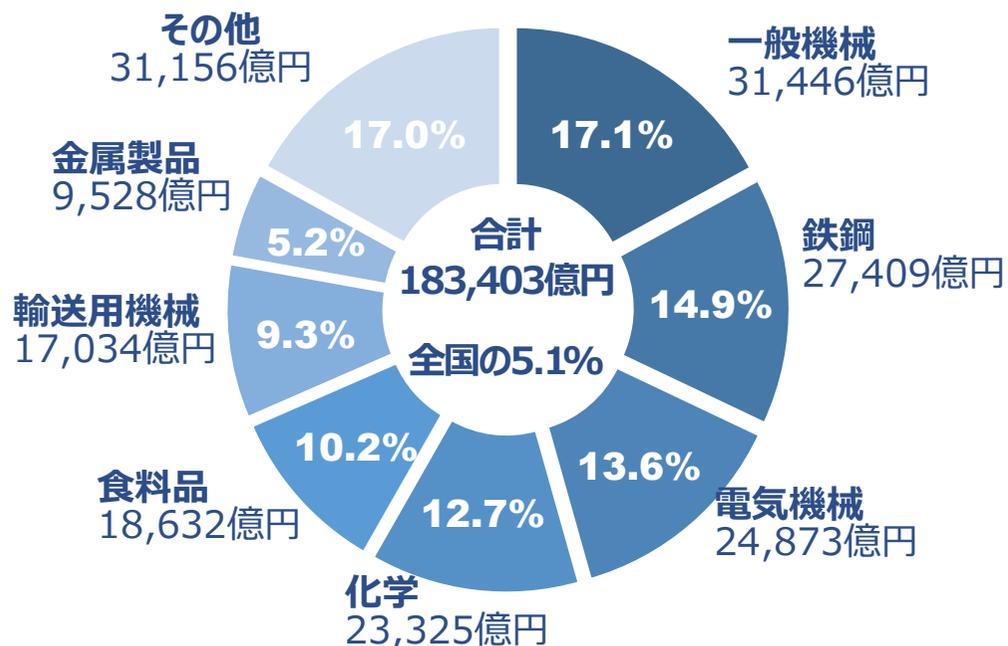
## (1) 関税措置の概要

(8/14現在)

区分	主な品目	内容	適用
分野別 関税	鉄鋼・アルミ	全輸入品 <b>50%</b>	6/4
	自動車	完成車・基幹部品 <b>15%</b>	未定
相互 関税	上記を除く 品目	全輸入品 <b>15%</b> (既存関税が15%以上の品目には追加 措置なく、15%未満の品目は15%に)	8/7

※ 上表の関税率には、鉄鋼・アルミは3/12から25%、自動車は4/3から25%、相互関税は4/5から10%（上乘せ分14%は90日間停止）措置等の経緯あり

## (2) 本県の製造品出荷額

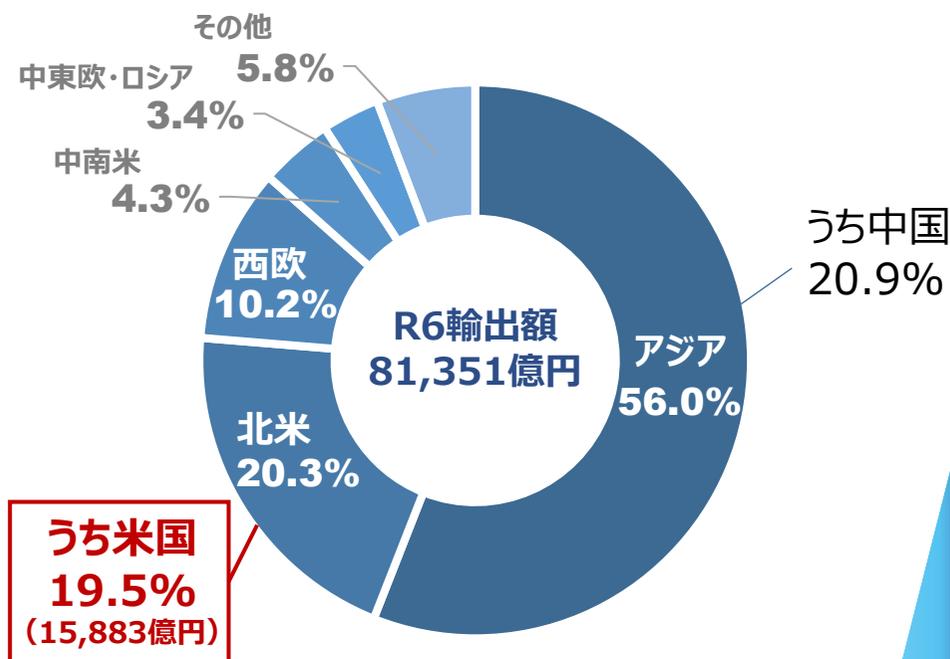


令和4年 兵庫県の製造品出荷額

(経済産業省「2023年経済構造実態調査」を基に作成)

## (3) 県内の貿易港からの輸出状況

- 輸出額ベースで見ると、県内の貿易港からの輸出先に占める**米国の割合は約20%**（輸出額：約1兆5,900億円）
- そのうち**製造業に関する割合が約9割**※（神戸港輸出状況）  
※一般機械、電気機器、化学製品、原材料製品、輸送用機械



令和6年 兵庫県の輸出先地域別輸出額割合

(令和6年兵庫県貿易統計:主要地域(国)別輸出入額表を基に作成)

【留意】

上記グラフは神戸港等からの直接輸出によるもので以下は含まない

- ・兵庫県内で作られた部品が他県で完成品として組み立てられ、そこから輸出された場合
- ・県内企業が米国以外の他国に有する拠点で製造し、そこから米国に輸出された場合 等

## (4) 本県の対応状況

### ① 相談窓口の設置（令和7年4月4日）

区分		対応拠点
中小企業向け総合相談窓口		ひょうご産業活性化センター 「兵庫県よろず支援拠点」内
専門相談窓口	海外のビジネス展開	ひょうご海外ビジネスセンター内
	新たな取引先の開拓	ひょうご産業活性化センター内
	生産性の向上	ものづくり支援センター内
	資金繰り支援	兵庫県信用保証協会 各支所等 兵庫県地域経済課内

＜相談件数：7月末時点＞ **58件**  
（金融支援の要件確認が94%(54件)、他取引先開拓 等）



米国の関税措置に係る兵庫県経済対策会議（令和7年5月8日）

### ② 米国の関税措置に係る経済対策会議の開催（令和7年5月8日）

#### ア 趣旨

米国関税の引上げによる兵庫県経済への影響把握や、県内企業等に対する支援のあり方を検討するため、関係機関・団体を構成員とする対策会議を開催

#### イ 構成員

経済団体、地場産業・農業団体、労働者団体、使用者団体、金融、国、県

#### ウ 主な意見

- (ア) 現状、米国の関税政策に関わる具体的な相談は少なく、大きな影響は見られない。
- (イ) 賃上げや価格転嫁など好循環への動きに急ブレーキ。企業の投資意欲や消費行動の減退により影響が広範囲に及ぶことを懸念。
- (ウ) 中小企業は既に物価高や人手不足の問題を抱えるなか、今後の更なる収益悪化を不安視。
- (エ) 県は動向を注視し、必要であれば資金繰りなどを中心に、機動的な支援策の実行の検討をお願いする。
- (オ) 生産性や付加価値向上の取組を支援いただきたい。

## (4) 本県の対応状況

### ③ 米国関税措置対策パッケージ【R7年度6月補正予算】

今後懸念される影響に備えるため、中長期的な視点も踏まえ、独自の中小企業等への支援策を先行実施

## 米国関税措置対策パッケージ (新規・拡充分)

### 短期的な視点

対応方針：

- ①企業の不安緩和、関係機関・団体間の連携や協力体制の構築
- ②経済変動の影響を特に受けやすい中小企業の資金繰り支援

#### 体制整備

- ・総合相談窓口の設置
- ・経済対策会議の設置

#### 資金繰り支援

- ・中小企業融資制度の要件緩和

### 中・長期的な視点

対応方針：

- ①売上の維持・拡大による収益の確保
- ②長引く物価高騰への対策

#### 収益確保

- ・地場産業の海外展開支援
- ・販路開拓等の国内外展開支援
- ・価格転嫁の円滑化

#### 物価・光熱費高騰対策

- ・物価高騰影響の緩和(家計応援キャンペーンの拡充)
- ・光熱費の負担軽減

対応方針：

- ①経済環境の変化にも対応できるよう強靱化・構造改善
- ②技術高度化等に応じた人材育成

#### 構造改革

- ・ものづくりDXの推進
- ・中小企業融資制度(伴走支援)の強化

#### 産業人材の育成

- ・産業競争力強化のための理工系人材等の育成(公共職業能力開発施設、農業・森林大学校、県立学校)

## (5) 米国関税措置対策パッケージ 実施状況【7月末時点】

事業名	事業概要	支援枠	実施状況		
			支援実績等	実施状況等	
金融	<b>経営円滑化貸付 (米国関税 措置対策)</b>	売上要件を緩和したメニューを 創設：売上減少比較期間を 短縮（3ヶ月→1ヶ月） ※R7.5.16取扱開始	—	保証申込28件  うち7月末融資 実績 <b>18</b> 件 337,500千円	<b>&lt;利用事業者の業種&gt;</b> 自動車部品製造業、金型製造業及び金属プレス加工 業、食料品・生活雑貨小売業、プラスチック製品製造業 など幅広い業種
	<b>中小企業における 経営改善 成長力強化への 支援</b>	米国関税措置の影響を受ける 中小企業の構造改革を促すた め、地域金融機関による伴走 支援が条件となる融資メニュ ーの保証料を補助 ※R7.7.1取扱開始	—	保証申込27件  うち7月末融資 実績 <b>14</b> 件 261,000千円	<b>&lt;利用事業者の業種&gt;</b> 酒類製造業、海外向け菓子卸売業、紡績・薬剤製造 業、自動車小売業など幅広い業種
地場産業	<b>NEXTじばさん 推進プロジェクト</b>	米国関税引き上げに伴い想定 される海外需要の減少に対応 するため、地場産業関係団体 が実施する需要喚起の取組支 援を拡充	補助件数 12産地	申請 <b>3</b> 産地  <b>&lt;対象12産地&gt;</b> 手延素麺、豊岡鞆、ケミカルシューズ日本酒、真珠加工、 三木金物、釣針、線香、 マッチ、播州織、皮革、醤油 (申請済3産地以外の9産地も申請準備中)	

## (5) 米国関税措置対策パッケージ 実施状況【7月末時点】

事業名	事業概要	支援枠	実施状況	
			支援実績等	実施状況等
海外展開 中小企業 海外展開総合 支援	中小企業海外展開支援金の追加募集等により、中小企業の海外ビジネス展開に対する支援を拡充 ※申請受付R7.7.1～18 ※8月下旬までに審査・交付決定	補助件数 30件	申請 <b>63</b> 件	<p>&lt;申請内容の特徴&gt;</p> <p>事業目的別：販路開拓が8割（その他、拠点設立等） 対象国地域別：アジア、欧州への展開意欲が多い（双方で8割） 業種別：製造業が6割（最多は非製造業の卸売り・小売業） 事業者規模別：従業員20人以下の小規模事業者が6割</p>
生産性向上 ものづくりDX 専門家派遣	米国関税措置の影響をはじめとした市場変化への対応力を強化するため、中小ものづくり企業の生産性向上に向けた取組全般を専門家チームの派遣等により支援	派遣等 件数 400件	派遣等件数 <b>51</b> 件	<p>&lt;支援内容&gt;</p> <p>生産性向上支援による企業体力の強化 ①相談 ②現場確認（派遣）③支援計画作成 ④計画に基づく支援</p> <p>&lt;主な支援例&gt;</p> <p>業務の標準化、作業の効率化・5S活動、製造管理・工程改善 など</p>
価格転嫁 価格転嫁 伴走支援	中小企業診断士等を派遣し、事業者の価格交渉を伴走支援	支援件数 40件	支援件数 <b>10</b> 件	<p>&lt;支援内容&gt;</p> <p>①企業の現状分析 ②原価算出等 ③価格交渉の助言</p>
農林水産 農林水産物の 販路開拓支援 (海外展開・ 国内展開)	米国以外の海外及び国内の販路開拓を支援するため、県内生産者・事業者の展示商談会への出展支援を拡充	支援件数 【当初予算 含む】 20件 (海外) 30件 (国内)	支援件数 <b>2</b> 件(海外) <b>29</b> 件(国内)	<p>&lt;申請内容の特徴&gt;</p> <p>国内向けの展示商談会を中心に活用されている（海外向けは募集を継続中）</p>